

2019年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年9月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまぜんホームズ
コード番号 1440

URL <http://www.yamazen-k.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長
兼最高経営責任者

（氏名） 前野 一馬

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長執行役員

（氏名） 澤田 博明

TEL 0594-48-5224

定時株主総会開催予定日 2019年10月30日

配当支払開始予定日 —

発行情報提出予定日 2019年10月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年7月期の業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	6,772	1.4	△83	—	△85	—	△109	—
2018年7月期	6,681	12.6	93	—	61	—	41	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	△68.10	—	△25.7	△2.5	△1.2
2018年7月期	26.06	—	9.1	1.7	1.4

（参考）持分法投資損益 2019年7月期 ー百万円 2018年7月期 ー百万円

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	3,218	372	11.6	231.28
2018年7月期	3,520	482	13.7	299.39

（参考）自己資本 2019年7月期 372百万円 2018年7月期 482百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年7月期の期首から適用しており、2018年7月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	103	△88	△216	193
2018年7月期	466	△97	△509	394

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2019年7月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2020年7月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

（注）2020年7月期の配当予想については未定です。

3. 2020年7月期の業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,051	10.0	164	—	140	—	127	—	78.88

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年7月期	1,610,000株	2018年7月期	1,610,000株
2019年7月期	—株	2018年7月期	—株
2019年7月期	1,610,000株	2018年7月期	1,610,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、穏やかな回復が続くことが期待されております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済情勢の中で当社の主力事業となる住宅建設業界におきましては、概ね横ばいとなっており、国土交通省が公表している平成30年度の建築着工統計調査報告（2019年4月26日公表）によりますと平成30年度の新設住宅着工戸数の全体では952,936戸の前年度比0.7%増となり昨年度の減少から再び増加に転じました。一戸建住宅におきましては144,905戸となり前年比5.1%増で4年連続の増加となりました。

また、国土交通省が公表している最新の新設住宅着工戸数の月次報告（2019年6月）におきましては、6月の住宅着工戸数の全体は81,541戸となり、前年同月比0.3%増の微増となりましたが、一戸建住宅におきましては前年同月比10.0%の増加となりました。2019年10月から実施される消費税率10%へ引き上げが要因の一つとなって、一戸建住宅購入の関心が高まりましたが、増税後につきましても、住宅ローン控除等の減税政策によって、今後も需要の継続が期待されております。

このような状況の下で、当社は「住む事と食べる事による幸せ作りを通じて社会貢献する」を企業理念に掲げて、住宅事業を中心に生活の基本的な要素となる衣食住のうち、住と食に関する事業を展開しております。

当事業年度におきましては、戸建住宅事業は、営業エリアの拡大を目的に2018年10月に名張展示場（三重県名張市）と2019年1月に草津展示場（滋賀県草津市）の2店舗を新規出店いたしました。草津展示場は、滋賀県内で初めての展示場となりイエスタ！コナン（ショールーム）と合わせて2店舗目の出店となりました。一方で飲食事業は、2018年8月にリニューアルオープンした焼肉ダイニングだるま苑（愛知県半田市）は当初計画を大きく下回って赤字見込みとなったため、2019年2月に閉店いたしました。

これらの結果、売上高は6,772,463千円（前期比1.4%増）、営業損失83,666千円（前期は営業利益93,049千円）、経常損失85,512千円（前期は経常利益61,387千円）、当期純損失109,648千円（前期は当期純利益41,963千円）となりました。

セグメント別の業績概要は、次のとおりであります。

<セグメント別の業績概要>

① 戸建住宅事業

戸建住宅事業では「十年先もお宅でお会いしましょう。」を事業理念として新築から10年、20年、さらにその先まで充実のアフターサービスでご購入後もお客様を大切に、安心・安全の住まいを通じた本当のおつきあいを目指しております。その取り組みの一つとして毎月第1日曜日に開催しております「ぱくっとまるわかりバスツアー」では基礎、構造、完成までの工程を全てご覧頂き、実際の現場を確かめて頂けることで大変好評頂いております。また、ご購入後は、毎年1回「オーナーズ感謝祭」等のイベントを開催してオーナー様との交流を大切にしております。

当事業年度におきましては、自由設計に建物代と付帯工事費を含めたわかりやすい明朗価格の『安心オーダー住宅』を中心に積極的に販売活動を展開いたしました。前事業年度に新規出店した半田展示場（愛知県半田市）や明和展示場（三重県明和町）及び当事業年度に新規出店した名張展示場（三重県名張市）と草津展示場（滋賀県草津市）が売上の増加に貢献いたしました。

一方で分譲住宅用地の仕入や造成費、原材料価格の高騰、職人不足による人件費の高騰により工事原価も大幅に増加しました。

これらの結果、売上高合計は6,119,639千円（前期比1.5%増）、セグメント損失は49,483千円（前期はセグメント利益165,164千円）となりました。

② 飲食事業

飲食事業では、大安宙乃台所（三重県いなべ市）、海津宙乃台所（岐阜県海津市）、だるまうなぎ多度本店（三重県桑名市）、だるまうなぎ金城ふ頭店（名古屋市港区）の4店舗を運営しております。当事業年度は、だるまうなぎ金城ふ頭店で中国人観光客を中心としたインバウンド需要をターゲットにした営業展開が功を奏し、大幅に売上を伸ばすことができましたが、焼肉ダイニングだるま苑（愛知県半田市）を閉店したことで減損損失18,934千円を計上しました。

これらの結果、売上高合計は485,198千円（前期比1.1%減）、セグメント損失は20,797千円（前期はセグメント損失62,303千円）となりました。

③ その他事業

その他事業は、主に介護事業でマミーハウス介護センター（三重県桑名市）、グループホームつばめ（三重県三重郡川越町）、グループホームゆのやま（三重県三重郡菰野町）の3施設、4ユニットを運営しております。マミーハウス介護センターは、これまでデイサービスセンターと認知症対応型グループホームを併設した運営をしていましたが、当事業年度からはデイサービス業務を中止して全施設を認知症対応型グループホーム専用の施設に特化し、業務運営の改善を図ってまいりました。この結果、介護事業全体の満床率は、2019年7月末日現在で92.1%と安定して推移しておりますが、介護人材の確保や施設運営コストの改善等の課題が残りました。

これらの結果、売上高合計は167,626千円（前期比2.3%増）、セグメント損失は13,386千円（前期はセグメント損失9,811千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,089,871千円で、前事業年度末に比べ344,337千円減少しております。現金及び預金の減少208,158千円、未成工事支出金の減少119,617千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,128,933千円で、前事業年度末に比べ42,238千円増加しております。建設仮勘定の増加51,608千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,273,852千円で、前事業年度末に比べ161,307千円減少しております。未成工事受入金149,294千円の減少が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は572,575千円で、前事業年度末に比べ31,143千円減少しております。長期借入金の増加44,262千円及び社債の減少70,000千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は372,376千円で、前事業年度末に比べ109,648千円減少しております。当事業年度の当期純損失により109,648千円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は193,564千円（前期比200,664千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、103,690千円となりました。これは主に、減価償却費130,144千円、未成工事支出金の減少額119,617千円、未成工事受入金の減少額149,342千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、88,048千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出78,454千円、無形固定資産の取得による支出16,590千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、216,305千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出233,246千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

国内経済は、雇用、所得環境等の改善が続き、緩やかな回復が続くことが期待されますが、2019年10月の消費税増税や海外経済の通商問題の動向などの影響が懸念されます。このような状況で翌事業年度におきましては、戸建住宅事業は、2020年3月に春日井展示場（愛知県春日井市）と鈴鹿展示場（三重県鈴鹿市）の2店舗の新規出店を予定しております。また介護事業においては、グループホームゆのやまを2019年11月に1ユニットから2ユニットへ増床移転を予定しております。

これらの計画を実施することで翌事業年度（2020年7月期）の業績見通しにつきましては、売上高7,051,000千円（前年同期比4.1%増）、営業利益164,000千円、経常利益140,000千円、当期純利益127,000千円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,321	241,163
売掛金	8,502	8,821
完成工事未収入金	690	1,902
販売用不動産	1,091,981	1,070,225
未成工事支出金	713,730	594,112
原材料及び貯蔵品	9,784	13,226
前渡金	121,486	114,208
前払費用	2,298	19,784
未収入金	28,076	24,863
その他	8,336	1,564
流動資産合計	2,434,209	2,089,871
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	562,064	534,431
構築物（純額）	42,274	45,250
機械及び装置（純額）	30,793	22,538
車両運搬具（純額）	881	292
工具、器具及び備品（純額）	14,032	11,744
土地	121,366	121,856
リース資産（純額）	139,411	153,569
建設仮勘定	1,141	52,749
有形固定資産合計	911,965	942,433
無形固定資産		
のれん	—	8,796
ソフトウェア	5,476	8,741
その他	6,336	6,679
無形固定資産合計	11,813	24,217
投資その他の資産		
関係会社株式	1,763	1,763
関係会社出資金	3,000	3,000
差入保証金	68,439	62,448
繰延税金資産	20,999	21,629
その他	68,713	73,440
投資その他の資産合計	162,915	162,281
固定資産合計	1,086,694	1,128,933
資産合計	3,520,903	3,218,804

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,912	14,743
工事未払金	564,062	611,665
短期借入金	627,202	572,710
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	176,403	109,288
リース債務	49,611	57,428
未払金	52,702	62,567
未払費用	34,544	38,025
未払法人税等	3,238	3,566
未払消費税等	8,612	30,139
預り金	40,567	54,949
未成工事受入金	778,687	629,393
前受金	500	451
賞与引当金	13,114	18,924
流動負債合計	2,435,160	2,273,852
固定負債		
社債	175,000	105,000
長期借入金	276,043	320,306
リース債務	96,366	101,701
長期未払金	44,123	27,452
預り保証金	3,323	3,248
資産除去債務	8,862	14,866
固定負債合計	603,718	572,575
負債合計	3,038,878	2,846,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金	507,500	507,500
資本剰余金合計	507,500	507,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	△152,974	△262,623
利益剰余金合計	△82,974	△192,623
株主資本合計	482,025	372,376
純資産合計	482,025	372,376
負債純資産合計	3,520,903	3,218,804

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高		
完成工事高	5,976,810	6,071,325
兼業事業売上高	705,048	701,137
売上高合計	6,681,859	6,772,463
売上原価		
完成工事原価	4,572,689	4,795,087
兼業事業売上原価	191,167	181,111
売上原価合計	4,763,856	4,976,199
売上総利益	1,918,003	1,796,264
販売費及び一般管理費	1,824,953	1,879,930
営業利益又は営業損失(△)	93,049	△83,666
営業外収益		
受取利息	9	47
受取配当金	13	1
受取保険金	465	11,872
受取手数料	3,693	3,496
その他	8,160	9,942
営業外収益合計	12,343	25,359
営業外費用		
支払利息	37,486	26,432
社債利息	709	616
減価償却費	829	—
その他	4,979	157
営業外費用合計	44,005	27,206
経常利益又は経常損失(△)	61,387	△85,512
特別利益		
固定資産売却益	9,102	—
特別利益合計	9,102	—
特別損失		
固定資産売却損	2,379	—
固定資産除却損	106	2,326
減損損失	23,198	18,934
特別損失合計	25,684	21,260
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失(△)	44,805	△106,773
法人税、住民税及び事業税	3,184	3,505
法人税等調整額	△342	△630
法人税等合計	2,841	2,875
当期純利益又は当期純損失(△)	41,963	△109,648

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)		当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 完成工事原価					
1 材料費		1,093,137	22.9	1,061,067	21.3
2 外注費		2,689,070	56.4	2,741,922	55.1
3 経費 (うち人件費)		166,086 (111,426)	3.5 (2.3)	211,050 (183,559)	4.2 (3.7)
完成工事原価合計		3,948,295	82.9	4,014,039	80.7
II 不動産事業等売上原価		624,393	13.1	781,048	15.7
III 兼業事業売上原価		191,167	4.0	181,111	3.6
売上原価合計		4,763,856	100.0	4,976,199	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年8月1日 至 2018年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	57,500	507,500	507,500	70,000	△194,938	△124,938	440,061	440,061
当期変動額								
当期純利益					41,963	41,963	41,963	41,963
当期変動額合計	—	—	—	—	41,963	41,963	41,963	41,963
当期末残高	57,500	507,500	507,500	70,000	△152,974	△82,974	482,025	482,025

当事業年度（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	57,500	507,500	507,500	70,000	△152,974	△82,974	482,025	482,025
当期変動額								
当期純損失（△）					△109,648	△109,648	△109,648	△109,648
当期変動額合計	—	—	—	—	△109,648	△109,648	△109,648	△109,648
当期末残高	57,500	507,500	507,500	70,000	△262,623	△192,623	372,376	372,376

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	44,805	△106,773
減価償却費	120,856	130,144
減損損失	20,010	18,934
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,800	5,810
受取利息及び受取配当金	△9	△47
支払利息	37,486	27,049
固定資産売却益	△9,102	—
固定資産売却損	2,379	—
固定資産除却損	106	2,326
売上債権の増減額(△は増加)	22,551	△1,530
販売用不動産の増減額(△は増加)	97,261	21,756
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△115,617	119,617
原材料及び貯蔵品の増減額(△は増加)	△2,399	△3,441
仕入債務の増減額(△は減少)	172,827	46,433
未払金の増減額(△は減少)	△41,787	△10,462
未成工事受入金の増減額(△は減少)	253,599	△149,342
その他	△99,352	33,396
小計	506,413	133,869
利息及び配当金の受取額	9	47
利息の支払額	△37,486	△27,049
法人税等の支払額	△2,576	△3,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,360	103,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,512	△3,305
定期預金の払戻による収入	—	10,800
有形固定資産の取得による支出	△78,138	△78,454
有形固定資産の売却による収入	9,347	—
無形固定資産の取得による支出	△2,134	△16,590
貸付けによる支出	△742	△10,273
貸付金の回収による収入	—	17,224
保証金の差入による支出	△33,180	△2,380
保証金の返還による収入	19,657	1,634
保険積立金の積立による支出	△8,399	△6,603
その他	△57	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,161	△88,048

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△163,186	△54,492
長期借入れによる収入	186,773	210,393
長期借入金の返済による支出	△513,253	△233,246
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△65,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△53,255	△52,527
セール・アンド・リースバックによる収入	46,787	—
割賦債務の返済による支出	△20,906	△16,433
セール・アンド・割賦バックによる収入	22,440	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,601	△216,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140,490	△200,664
現金及び現金同等物の期首残高	534,719	394,228
現金及び現金同等物の期末残高	394,228	193,564

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」21,868千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」869千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」20,999千円として表示しております。

貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の独立掲記しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」7,389千円は、「その他」947千円は、「その他」8,336千円として組み替えております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

（2）報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「戸建住宅事業」は、主に戸建住宅の施工及び販売と不動産の売買、賃貸アパートの管理等を行っております。

「飲食事業」は、主に外食店舗の運営等を行っております。

「その他事業」は、グループホームの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「表示方法の変更」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	戸建住宅事業	飲食事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,027,635	490,416	163,807	6,681,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,027,635	490,416	163,807	6,681,859
セグメント利益又は損失(△)	165,164	△62,303	△9,811	93,049
セグメント資産	3,094,155	330,993	95,754	3,520,903
その他の項目				
減価償却費	95,728	32,019	3,815	131,562
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	173,690	26,567	—	200,257

当事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	戸建住宅事業	飲食事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,119,639	485,198	167,626	6,772,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,119,639	485,198	167,626	6,772,463
セグメント利益又は損失(△)	△49,482	△20,797	△13,386	△83,666
セグメント資産	2,689,361	364,569	164,873	3,218,804
その他の項目				
減価償却費	94,567	30,252	5,325	130,144
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	176,434	1,721	9,259	187,415

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	299円39銭	1株当たり純資産額 231円28銭
1株当たり当期純利益金額	26円06銭	1株当たり当期純損失金額(△) △68円10銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金 額(△)(千円)	41,963	△109,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又 は当期純損失金額(△)(千円)	41,963	△109,648
普通株式の期中平均株式数(株)	1,610,000	1,610,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。